

令和3年度(2021年度)決算

山元町財務書類

[統一的な基準]

山 元 町



令和3年度山元町財務書類
目次

第1章 財務書類の概要	
第1節 はじめに	… 1
第2節 財務書類から読み取れる情報	… 2
第3節 財務書類4表構成の相互関係	… 3
第4節 対象となる会計の範囲	… 3
第5節 財務書類の基礎知識	… 4
第2章 財務書類3表の内容	
第1節 作成の基準日等	… 5
第2節 各財務書類の科目説明	… 5~6
第3節 貸借対照表	… 7
第4節 行政コスト計算書及び純資産変動計算書	… 8
第5節 資金収支計算書	… 9
第6節 町民一人当たりの財務書類	… 10
第3章 経年比較財務書類	
第1節 貸借対照表	… 11
第2節 行政コスト計算書及び純資産変動計算書	… 12
第3節 資金収支計算書	… 13
資料編	
一般会計等貸借対照表	
一般会計等行政コスト計算書及び純資産変動計算書	
一般会計等資金収支計算書	
全体貸借対照表	
全体行政コスト計算書及び純資産変動計算書	
全体資金収支計算書	
連結貸借対照表	
連結行政コスト計算書及び純資産変動計算書	
連結資金収支計算書	

本書の作成にあたり、一部の説明文等については、「統一的な基準による地方公会計マニュアル(総務省/平成28年5月改訂)」の内容を引用しています。

第1章 財務書類の概要

第1節 はじめに

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。

地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針により、各地方公共団体においては、「新地方公会計制度研究会報告書（平成18年5月）」で示されたように、原則として国の作成基準に準拠し、発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4表の整備を標準形とし、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースで、「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル（以下「基準モデル」という。）」又は「地方公共団体財務書類作成に係る総務省方式改訂モデル（以下「総務省方式改訂モデル」という。）」に基づき、公会計の整備の推進に取り組むこととされました。

しかし、財務書類の作成方法が複数あり、他の地方公共団体との比較が困難であったことから、平成26年4月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示され、平成27年1月には総務大臣より全ての地方公共団体に対し、「統一的な基準」による財務書類を原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で作成し、予算編成時等に積極的に活用するよう要請がありました。

本町では、上記の要請を受け、平成28年度決算分から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しており、今般、令和3年度決算分の財務書類を作成しましたので公表いたします。

この財務書類から得られる本町の資産や負債、行政サービス等の提供に係る行政コストなどの情報を今後の予算編成や決算分析において活用し、財政の効率化・健全化に努めて参ります。

第2節 財務書類から読み取れる情報

財務書類	読み取れる情報
貸借対照表 [BS] <input type="checkbox"/> フロー情報 <input checked="" type="checkbox"/> ストック情報 <input type="checkbox"/> 現金主義 <input checked="" type="checkbox"/> 発生主義 BS:Balance Sheet	基準日(会計年度末)時点における地方公共団体の財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を明らかにすることを目的として作成され、地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している資産と、保有する資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたのかを総括的に示した財務書類です。 <u>資 産</u> ／住民サービス提供能力 将来の資金流入をもたらすもの、将来の行政サービス提供能力を有するものに整理されます。 <u>負 債</u> ／将来世代の負担 将来、債権者に対する支払や返済により地方公共団体から資金流出をもたらすものであり、地方債がその主たる項目です。 <u>純資産</u> ／現在までの世代の負担 資産と負債の差額であり、将来の資金の流出を伴わない地方税、地方交付税、国庫補助金などの財源や資産評価額が計上されています。
行政コスト計算書 [PL] <input checked="" type="checkbox"/> フロー情報 <input type="checkbox"/> ストック情報 <input type="checkbox"/> 現金主義 <input checked="" type="checkbox"/> 発生主義 PL:Profit and Loss statement	一会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成され、福祉サービスの提供などの資産形成に結びつかない行政サービスに要した人件費等の経常費用と、その行政サービスと直接の対価性のある使用料・手数料などの経常収益等を対比させた財務書類です。 これにより、地方公共団体の一会計期間中の資産形成に結びつかない行政サービスに要した行政コストが明らかになります。
純資産変動計算書 [NW] <input checked="" type="checkbox"/> フロー情報 <input type="checkbox"/> ストック情報 <input type="checkbox"/> 現金主義 <input checked="" type="checkbox"/> 発生主義 NW:Net Worth statement	一会計期間中の地方公共団体の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動を明らかにすることを目的として作成され、純資産(現在までの世代の負担)が一会計期間中にどのように増減したかを示した財務書類です。 地方税、地方交付税などの税金等や国庫等補助金が純資産の増加要因、行政コスト計算書により明らかになる行政コストが減少要因、固定資産等形成分の固定資産の変動が増減要因として計上されるなど、一会計期間中の純資産の変動要因が明らかになります。
資金収支計算書 [CF] <input checked="" type="checkbox"/> フロー情報 <input type="checkbox"/> ストック情報 <input checked="" type="checkbox"/> 現金主義 <input type="checkbox"/> 発生主義 CF:Cash Flow statement	一会計期間中の地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の行政活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成され、現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動(業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支)に区分して示した財務書類です。 資金収支計算書は、現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

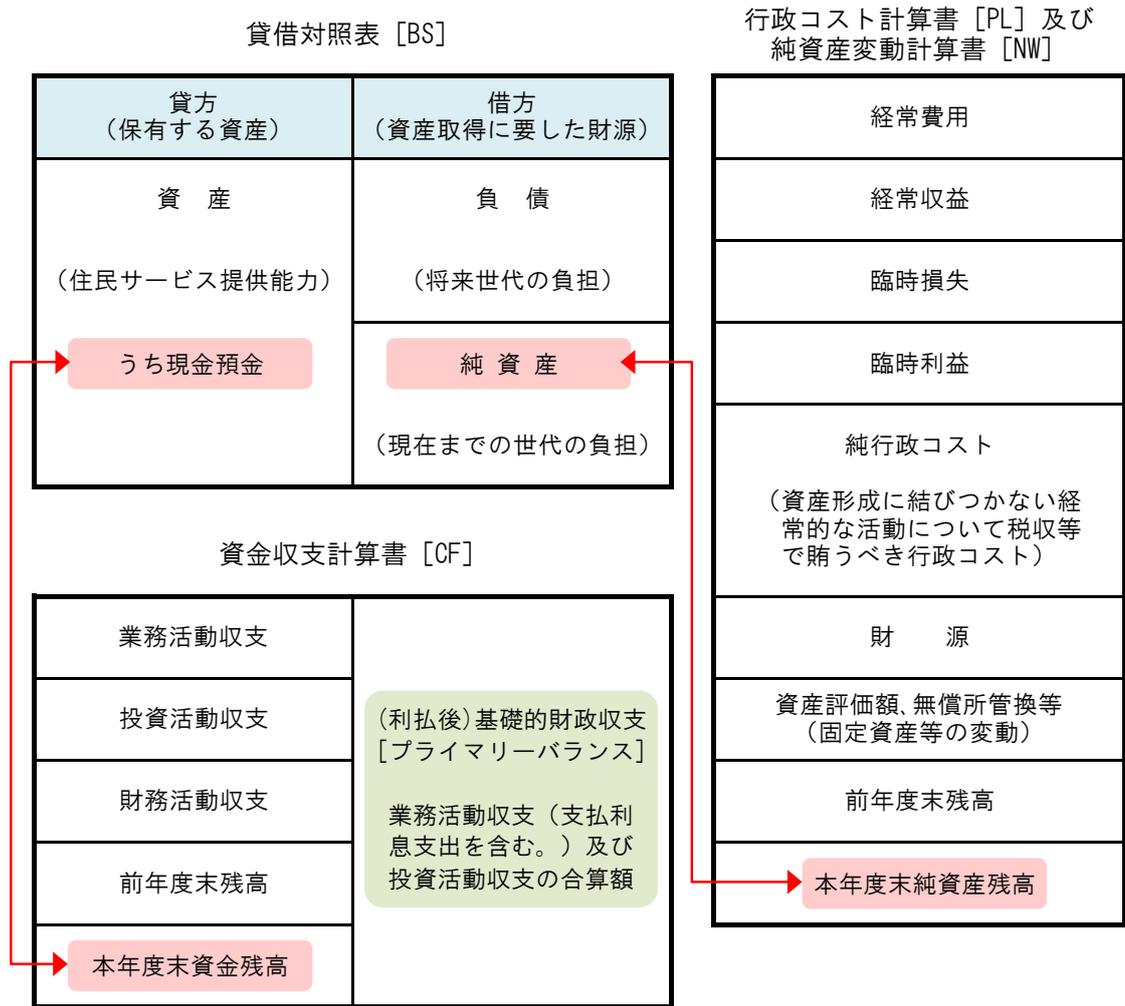
※フロー情報 /1年間の経営成績を示す財務書類

※ストック情報/年度末の財政状態を示す財務書類

※現金主義 /収益と費用を現金の受け渡しの時点で計上

※発生主義 /現金の収入や支出に関係なく、収益や費用の事実が発生した時点で計上

第3節 財務書類4表構成の相互関係



第4節 対象となる会計の範囲

山元町 [6会計]		一部事務組合、広域連合等
一般会計等 [1会計]	特別会計 [5会計]	外郭団体 [7会計]
① 一般会計	① 水道事業会計 ② 下水道事業会計 ③ 国民健康保険事業特別会計 ④ 後期高齢者医療特別会計 ⑤ 介護保険事業特別会計	① 宮城県市町村自治振興センター ② 宮城県後期高齢者医療広域連合 (普通会計・事業会計) ③ 亶理地区行政事務組合 ④ 宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合 ⑤ 亶理名取共立衛生処理組合 ⑥ (株)やまもと地域振興公社
一般会計等財務書類		
全体財務書類		
連結財務書類		

第5節 財務書類の基礎知識

企業会計は、複式簿記による発生主義会計を採用していますが、地方公共団体における予算・決算に係る会計制度(官庁会計)は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

1. 単式簿記と複式簿記

簿記とは、特定の経済主体の活動を、貨幣単位といった一定のルールに従って帳簿に記録する手続きであり、報告書(決算書等)を作成するための技術ですが、記帳方法により、「単式簿記」と「複式簿記」に区分されます。

単式簿記	経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法(官庁会計)
複式簿記	経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法(企業会計)

(例) 現金100万円で車を1台購入した場合
 <単式簿記> 現金支出100万円を記帳するのみ
 <複式簿記> 現金支出とともに資産増を記帳

資産の増加		資産の減少	
(借方) 車両	100万円	(貸方) 現金	100万円

「単式簿記」に加えて「複式簿記」を取り入れることで、
資産等のストック情報が「見える化」

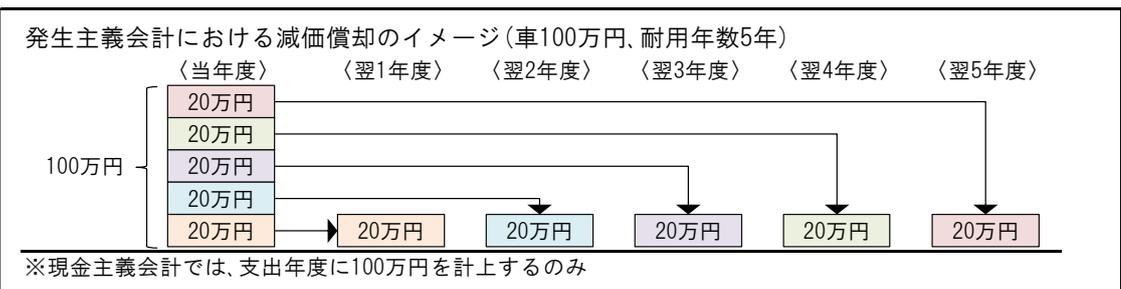
2. 現金主義会計と発生主義会計

会計とは、経済主体が行う取引を認識(いつ記録するか)・測定(いくらで記録するか)した上で、帳簿に記録し、報告書(決算書等)を作成する一連の手続きをいいますが、取引の認識基準の考え方には、「現金主義会計」と「発生主義会計」があります。

現金主義会計	現金の収支に着目した会計処理原則(官庁会計)
○	現金の収支という客観的な情報に基づくため、公金の適正な出納管理に資する
×	現金支出を伴わないコスト(減価償却費、退職手当引当金等)の把握ができない
発生主義会計	経済事象の発生に着目した会計処理原則(企業会計)
○	現金支出を伴わないコスト(減価償却費、退職手当引当金等)の把握ができる
×	投資損失引当金といった主観的な見積りによる会計処理が含まれる

「現金主義会計」に加えて「発生主義会計」を取り入れることで、
減価償却費、退職手当引当金等のコスト情報が「見える化」

上記のとおり、発生主義会計では、減価償却費等といった見えにくいコストも含む正確なコストの認識が可能となり、経済的事実の発生に基づいた「適正な期間損益計算」を行うことができます。例えば車については、複数年の利用が可能である中で、取得年度に一括で費用を計上するのではなく、利用可能な年度(耐用年数)に渡って費用を配分することになります[費用配分の原則]。上記の会計手続きを「減価償却」といいますが、車を例にとると、以下のとおりとなります。



第2章 財務書類4表の内容

第1節 作成の基準日等

1. 作成の基準日

令和3年度末現在（令和4年3月31日現在）を基準日として作成

※ 出納整理期間(令和4年4月1日～5月31日)における出納については、基準日までに終了した
ものとして取り扱っています。

2. 端数処理

本書の各数値については、表示単位未満を四捨五入しており、端数調整をしていないため、合
計と一致しない場合があります。また、表示単位未満に端数がある場合は「0」と表示しています。

第2節 各財務書類の科目説明

1. 貸借対照表の科目

資産の部	固定資産	有形	事業用資産	役場庁舎や学校施設などの資産
		固定	インフラ資産	道路や橋りょうなどの資産
			物品	器具備品や機械装置などの資産
		無形固定資産	ソフトウェアなどの資産	
		投資その他の資産	有価証券等の債権、長期貸付金、基金(財政調整基金を除く)などの資産	
	流動資産	現金預金、税等の未収金、財政調整基金などの資産 ※流動資産のうち、「現金預金」は、資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」と同額		
負債の部	固定	地方債	償還予定が1年を超える地方債	
		引当金	退職手当引当金など	
	流動	地方債	1年以内に償還予定の地方債	
		未払金	町に支払義務がある債務(翌年度に支払う債務)	
		引当金	賞与等引当金など	
純資産の部			資産取得に要した現在までの世代の負担 ※行政コスト計算書及び純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」と同額	

2. 行政コスト計算書及び純資産変動計算書の科目

経常費用	業務費用	人件費	職員給与費、賞与・退職給与引当金などの費用
		物件費等	職員旅費、委託料、消耗品、修繕費、減価償却費などの費用
		その他の業務費用	地方債に係る支払利息などの費用
	移転費用	補助金等	団体等への補助金交付などの費用
		社会保障給付	扶助費などの費用
		他会計への繰出金	特別会計や公営企業会計に対する繰出金などの費用
	その他	負担金などの費用	
経常収益		使用料、手数料などの収益	
純経常行政コスト		経常費用 - 経常収益	
臨時損失		災害復旧事業費、資産除売却損などの費用や損失	
臨時利益		資産売却益などの利益	
純行政コスト		純行政コスト + 臨時損失 - 臨時利益	
財源		税収等(地方税、地方交付税、地方譲与税等)、国県等補助金(国庫支出金及び県支出金等)など	
本年度差額		財源 - 純行政コスト	
資産評価差額		有価証券等の評価差額	
無償所管替等		無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など	
本年度純資産変動額		本年度差額 + 資産評価差額 + 無償所管替等	
前年度末純資産残高		前年度末純資産残高	
本年度末純資産残高		本年度純資産変動額 + 前年度末純資産残高	

3. 資金収支計算書の科目

業務活動 収 支	業務支出	人件費、物件費、地方債支払利息、補助費、社会保障給付費などの支出
	業務収入	町税、使用料、手数料などの収入
	臨時支出	災害復旧事業費などの支出
	臨時収入	資産売却収入などの収入
投資活動 収 支	投資活動支出	公共施設等整備費、基金積立金、投資及び出資金などの支出
	投資活動収入	国県補助金、基金取崩、資産売却収入などの収入
(利払後)基礎的財政収支 [プライマリーバランス]		業務活動収支(支払利息支出を含む) + 投資活動収支
財務活動 収 支	財務活動支出	地方債に係る元本償還などの支出
	財務活動収入	地方債発行などの収入
本年度資金収支額		業務活動収支 + 投資活動収支 + 財務活動収支
前年度末資金残高		前年度末資金残高
本年度末資金残高		本年度資金収支額 + 前年度末資金残高
前年度末歳計外現金残高		前年度末歳計外現金残高
本年度歳計外現金増減額		本年度歳計外現金増減額
本年度末歳計外現金残高		前年度末歳計外現金残高 + 本年度歳計外現金増減額
本年度末現金預金残高		本年度末資金残高 + 本年度末歳計外現金残高

第3節 貸借対照表

基準日時点における財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を示した財務書類です。

(令和4年3月31日現在)

[単位:百万円]

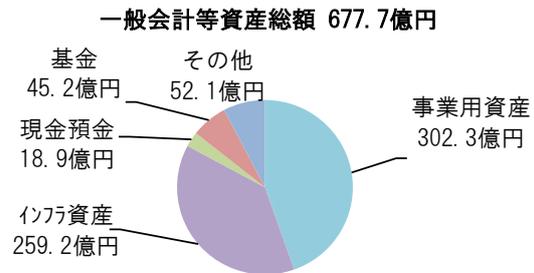
資産の部 (サービス提供能力)				負債の部 (将来世代の負担)			
科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
固定資産	61,221	72,347	73,113	固定負債	7,899	17,747	18,050
有形固定資産	56,193	67,298	67,957	地方債	6,983	10,922	11,062
事業用資産	43,334	43,334	44,957	退職手当引当金	915	970	1,132
減価償却累計額	-13,107	-13,107	-14,184	その他	0	5,855	5,856
インフラ資産	46,177	62,041	62,041	流動負債	702	1,413	1,473
減価償却累計額	-20,261	-25,986	-25,986	1年以内償還予定	578	1,166	1,197
物品	558	2,276	2,631	地方債			
減価償却累計額	-509	-1,260	-1,502	未払金・未払費用	0	109	124
無形固定資産	0	3	3	賞与等引当金	90	95	108
投資その他の資産	5,028	5,046	5,152	その他	34	43	43
流動資産	6,545	7,819	8,047	負債合計	8,601	19,160	19,523
現金預金	1,893	2,608	2,740	純資産の部 (現在までの世代の負担)			
基金	4,523	5,019	5,109	純資産合計	59,165	61,007	61,637
うち財政調整基金	4,523	5,019	5,109				
その他	129	192	199				
資産合計	67,766	80,167	81,160	負債・純資産合計	67,766	80,167	81,160

(端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。)

資産の概要

住民サービス提供能力を表す資産は、一般会計等で677.7億円、全体で801.7億円、連結で811.6億円となっています。

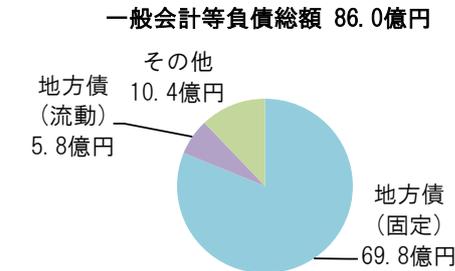
一般会計等の資産の83%は、役場庁舎や学校施設等の事業用資産(45%)と道路や橋りょう等のインフラ資産(38%)で構成されています。



負債の概要

将来の世代が負担していくことになる負債は、一般会計等で86.0億円、全体で191.6億円、連結で195.2億円となっています。

一般会計等の負債の87.9%は地方債(固定負債81.2%、流動負債6.7%)で構成されています。



純資産の概要

資産と負債の差額であり、将来の資金の流出を伴わない財源である純資産は、一般会計等で591.7億円、全体で610.1億円、連結で616.4億円となっています。

第4節 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

一般会計期間中の費用・収益の取引高及び純資産(及びその内部構成)の変動を示した財務書類です。

(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

[単位:百万円]

科目	一般会計等	全体	連結
経常費用 A	11,646	15,120	16,832
業務費用	8,499	9,506	10,119
人件費	1,489	1,569	1,788
物件費等	5,525	6,352	6,686
その他の業務費用	1,485	1,585	1,645
移転費用	3,147	5,614	6,714
補助金等	1,904	1,632	1,067
社会保障給付	771	3,951	5,616
他会計への繰出金	442	0	0
その他	30	30	30
経常収益 B	264	734	854
純経常行政コスト C = A - B	11,382	14,386	15,979
臨時損失 D	580	585	585
臨時利益 E	9	9	26
純行政コスト F = C + D - E	11,953	14,962	16,538
財源 G	9,366	12,554	14,091
うち税収等	6,265	7,359	8,115
うち国県等補助金	3,100	5,195	5,976
本年度差額 H = G - F	-2,588	-2,409	-2,447
資産評価差額 I	0	0	0
無償所管替等 J	7	15	15
その他 K	-282	-282	-289
本年度純資産変動額 L = H + I + J + K	-2,863	-2,676	-2,721
前年度末純資産残高 M	62,028	63,683	64,359
本年度末純資産残高 L + M	59,165	61,007	61,637

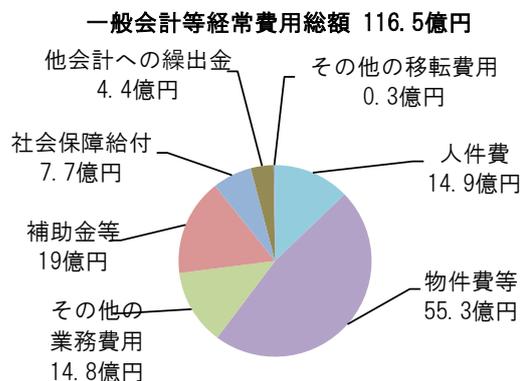
(端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。)

概要

純行政コストは、一般会計等で119.5億円、全体で149.6億円、連結で165.4億円となっています。

財源である税収等は、一般会計等で62.7億円、全体で73.6億円、連結で81.2億円となっています。

純行政コストと財源に資産評価差額等を加減した本年度純資産変動額は、一般会計等で▲28.6億円、全体で▲26.8億円、連結で▲27.2億円となっています。



一般会計等の経常費用の構成

一般会計等の経常費用のうち、委託費や減価償却費に要した物件費等(47.4%)及び人件費(12.8%)等の業務費用が73.0%を占め、補助金等(16.3%)、社会保障給付(6.6%)及び他会計への繰出金(3.8%)等の移転費用が27.0%を占めています。

第5節 資金収支計算書

－会計期間中の現金の受払いを3つの区分で示した財務書類です。

(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

[単位:百万円]

科目	一般会計等	全体	連結
業務活動収支 A = (D+F) - (B+E)	-813	-345	-361
業務支出 B	9,903	12,941	14,608
うち支払利息支出 C	25	87	88
業務収入 D	9,635	13,141	14,791
臨時支出 E	545	545	546
臨時収入 F	0	0	2
投資活動収支 G = I - H	421	141	141
投資活動支出 H	2,167	2,511	2,618
投資活動収入 I	2,589	2,652	2,760
(利払後)基礎的財政収支 ((D+F) - (B+E)) + G	-391	-204	-220
財務活動収支 J = L - K	419	186	166
財務活動支出 K	529	1,116	1,142
財務活動収入 L	948	1,302	1,308
本年度資金収支額 M = A + G + J	28	-17	-54
前年度末資金残高 N	1,831	2,591	2,759
比較連結割合変更に伴う差額 O	0	0	-2
本年度末資金残高 P = M + N + O	1,859	2,574	2,703
前年度末歳計外現金残高 Q	40	40	40
本年度歳計外現金増減額 R	-6	-6	-6
本年度末歳計外現金残高 S = Q + R	34	34	34
本年度末現金預金残高 P + S	1,893	2,608	2,738

(端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。)

概要

業務活動収支は、一般会計等で▲8.1億円、全体で▲3.5億円、連結で▲3.6億円となっています。

投資活動収支は、一般会計等で4.2億円、全体で1.4億円、連結で1.4億円となっています。

財務活動収支は、一般会計等で4.2億円、全体で1.9億円、連結で1.7億円となっています。

本年度は、一般会計等で0.3億円、全体で▲0.2億円、連結で▲0.5億円の資金が変動し、本年度末現金預金残高は、一般会計等で18.9億円、全体で26.1億円、連結で27.4億円となっています。

(利払後)基礎的財政収支(プライマリーバランス)

業務活動収支(支払利息支出を含む)と投資活動収支の合計収支である(利払後)基礎的財政収支は、一般会計等で▲3.9億円、全体で▲2.0億円、連結で▲2.2億円となっています。

(利払後)基礎的財政収支は、政策的経費が税收等でどの程度賄われているかを示す指標であり、収支が均衡していれば、地方債に依存しない財政運営が行われていることを示しています。

本町では、復興関連事業等において多額の繰越金が発生しており、財務書類のルール上、前年度からの繰越金は当年度の収入に含まれないため、収支がマイナスとなっています。

◎一般的には、地方債を財源とする公共施設等整備事業や、財政調整基金等の積立を行うと、投資活動支出が増加することから、(利払後)基礎的財政収支は悪化します。

第6節 町民一人当たりの財務書類

令和3年度末現在(令和4年3月31日現在)の住民基本台帳人口を基に作成した町民一人当たりの財務書類です。

令和3年度末現在(令和4年3月31日現在)の住民基本台帳人口 11,909人

町民一人当たり貸借対照表 [単位:万円]

資産の部 (サービス提供能力)				負債の部 (将来世代の負担)			
科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
固定資産	514	608	614	固定負債	66	149	152
有形固定資産	472	565	571	地方債	59	92	93
無形固定資産	0	0	0	その他	8	57	59
投資その他の資産	42	42	43	流動負債	6	12	12
流動資産	55	66	68	1年以内償還予定地方債	5	10	10
現金預金	16	22	23	その他	1	2	2
基金	38	42	43	負債合計	72	161	164
その他	1	2	2	純資産合計	497	512	518
資産合計	569	673	682	負債・純資産合計	569	673	682

町民一人当たり行政コスト計算書及び純資産変動計算書 [単位:万円]

科目	一般会計等	全体	連結
経常費用	98	127	141
経常収益	2	6	7
純経常行政コスト	96	121	134
臨時損失	5	5	5
臨時利益	0	0	0
純行政コスト	100	126	139
財源	79	105	118
本年度差額	-22	-20	-21
資産評価差額	0	0	0
無償所管替等	0	0	0
その他	-2	-2	-2
本年度純資産変動額	-24	-22	-23
前年度末純資産残高	521	535	540
本年度末純資産残高	497	512	518

町民一人当たり資金収支計算書 [単位:万円]

科目	一般会計等	全体	連結
業務活動収支	-7	-3	-3
投資活動収支	4	1	1
(利払後)基礎的財政収支	-3	-2	-2
財務活動収支	4	2	1
本年度資金収支額	0	-0	-0
前年度末資金残高	15	22	23
比較連結割合変更に伴う差額	0	0	-0
本年度末資金残高	16	22	23
前年度末歳計外現金残高	0	0	0
本年度歳計外現金増減額	-0	-0	-0
本年度末歳計外現金残高	0	0	0
本年度末現金預金残高	16	22	23

第3章 経年比較財務書類

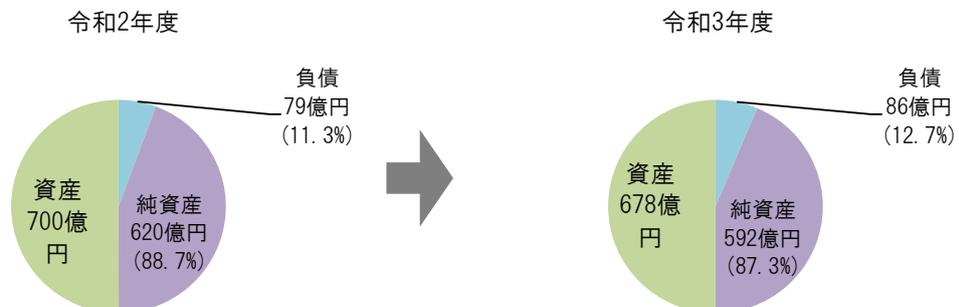
第1節 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

[単位:百万円]

会計単位		一般会計等			全体			連結		
科目		R3年度	R2年度	前年比	R3年度	R2年度	前年比	R3年度	R2年度	前年比
資産	固定資産	61,221	64,881	-3,661	72,347	76,204	-3,857	73,113	77,014	-3,901
	有形固定資産	56,193	57,972	-1,780	67,298	69,272	-1,974	67,957	69,985	-2,028
	無形固定資産	0	0	0	3	3	-0	3	4	-0
	投資その他の資産	5,028	6,909	-1,881	5,046	6,929	-1,883	5,152	7,025	-1,873
	流動資産	6,545	5,089	1,456	7,819	6,383	1,437	8,047	6,645	1,402
資産合計		67,766	69,971	-2,205	80,167	82,587	-2,420	81,160	83,659	-2,499
負債	固定負債	7,899	7,269	630	17,747	17,518	229	18,050	17,857	193
	地方債	6,983	6,337	646	10,922	10,509	412	11,062	10,677	385
	その他	915	932	-17	6,825	7,009	-184	6,988	7,180	-192
	流動負債	702	674	29	1,413	1,386	27	1,473	1,443	29
	1年以内償還予定	578	529	49	1,166	1,116	50	1,197	1,142	55
	地方債			0			0			0
	その他	125	145	-20	247	270	-23	275	301	-26
負債合計		8,601	7,943	658	19,160	18,904	256	19,523	19,300	223
純資産		59,165	62,028	-2,863	61,007	63,683	-2,676	61,637	64,359	-2,721
負債・純資産合計		67,766	69,971	-2,205	80,167	82,587	-2,420	81,160	83,659	-2,499

(端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。)



資 産

資産は、前年度と比較して、一般会計等で22.1億円、全体で24.2億円、連結で25.0億円の減となっています。一般会計等の資産が減となった主な要因は、投資その他の資産のうち、東日本大震災復興基金の減によるものです。

負 債

負債は、前年度と比較して、一般会計等で6.6億円、全体で2.6億円、連結で2.2億円の増となっています。

純資産

純資産は、前年度と比較して、一般会計等で28.6億円、全体で26.8億円、連結で27.2億円の減となっています。上記のとおり資産が減少したことにより減となったものです。

第2節 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

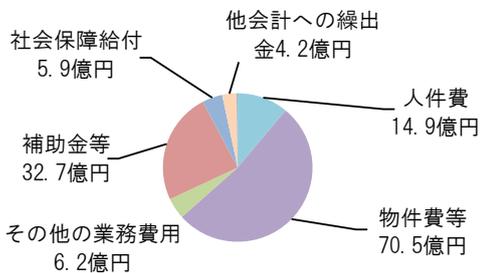
(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

[単位:百万円]

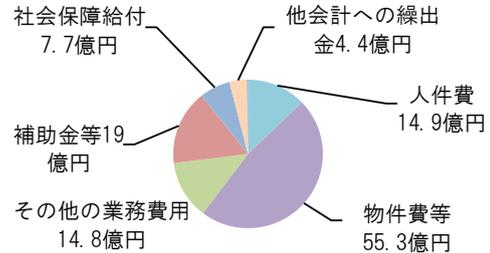
会計単位 科目	一般会計等			全体			連結		
	R3年度	R2年度	前年比	R3年度	R2年度	前年比	R3年度	R2年度	前年比
経常費用	11,646	13,471	-1,825	15,120	16,874	-1,754	16,832	18,588	-1,756
経常収益	264	290	-26	734	751	-18	854	854	-0
純経常行政コスト	11,382	13,181	-1,799	14,386	16,122	-1,736	15,979	17,734	-1,755
臨時損失	580	488	92	585	593	-8	585	593	-8
臨時利益	9	0	9	9	1	8	26	22	5
純行政コスト	11,953	13,669	-1,716	14,962	16,714	-1,752	16,538	18,305	-1,768
財源	9,366	8,646	720	12,554	11,936	618	14,091	13,468	623
本年度差額	-2,588	-5,023	2,436	-2,409	-4,778	2,369	-2,447	-4,838	2,391
資産評価差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無償所管替等	7	259	-252	15	267	-252	15	267	-252
その他	-282	688	-970	-282	661	-943	-289	681	-970
本年度純資産変動額	-2,863	-4,077	1,214	-2,676	-3,850	1,175	-2,721	-3,890	1,169
前年度末純資産残高	62,028	66,105	-4,077	63,683	67,533	-3,850	64,359	68,249	-3,890
本年度末純資産残高	59,165	62,028	-2,863	61,007	63,683	-2,676	61,637	64,359	-2,721

(端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。)

令和2年度 経常費用 134.7億円



令和3年度 経常費用 116.5億円



純行政コスト

純行政コストは、前年度と比較して、一般会計等で17.2億円、全体で17.5億円、連結で17.7億円の減となっています。一般会計の純行政コストが減となった主な要因は、物件費等や補助金等の経常費用が減となったことによるものです。

財 源

財源は、前年度と比較して、一般会計等で7.2億円、全体で6.2億円、連結で6.2億円の増となっています。一般会計の財源が増となった主な要因は、地方交付税や国県等補助金が増となったことによるものです。

純資産変動額

純行政コストと財源に資産評価差額等を加減した本年度純資産変動額は、前年度と比較して、一般会計等で12.1億円、全体で11.8億円、連結で11.7億円の増となっています。

第3節 資金収支計算書

(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

[単位:百万円]

会計単位 科目	一般会計等			全体			連結		
	R3年度	R2年度	前年比	R3年度	R2年度	前年比	R3年度	R2年度	前年比
業務活動収支	-813	-3,522	2,709	-345	-3,073	2,728	-361	-3,036	2,674
投資活動収支	421	3,107	-2,685	141	2,883	-2,742	141	2,866	-2,725
(利払後)基礎的財政収支	-391	-415	24	-204	-190	-14	-220	-170	-50
財務活動収支	419	613	-194	186	392	-206	166	475	-309
本年度資金収支額	28	198	-171	-17	202	-220	-54	306	-359
前年度末資金残高	1,831	1,633	198	2,591	2,389	202	2,759	2,450	309
比較連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	-2	-2	0
本年度末資金残高	1,859	1,831	28	2,574	2,591	-17	2,703	2,754	-50
前年度末歳計外現金残高	40	41	-1	40	41	-1	40	41	-1
本年度歳計外現金増減額	-6	-1	-4	-6	-1	-4	-6	-1	-4
本年度末歳計外現金残高	34	40	-6	34	40	-6	34	40	-6
本年度末現金預金残高	1,893	1,871	22	2,608	2,631	-23	2,738	2,794	-56

(端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。)

業務活動収支

業務活動収支は、前年度と比較して、一般会計等で27.1億円、全体で27.3億円、連結で26.7億円の増となっています。

投資活動収支

投資活動収支は、前年度と比較して、一般会計等で26.9億円、全体で27.4億円、連結で27.3億円の減となっています。

財務活動収支

財務活動収支は、前年度と比較して、一般会計等で1.9億円、全体で2.1億円、連結で3.1億円の減となっています。

本年度資金収支額

業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支の合計収支である本年度資金収支額は、前年度と比較して、一般会計等で1.7億円、全体で2.2億円、連結で3.6億円の減となっています。

(利払後)基礎的財政収支

業務活動収支(支払利息支出を含む)と投資活動収支の合計収支である(利払後)基礎的財政収支は、前年度と比較して、一般会計等で0.2億円の増、全体で0.1億円、連結で0.5億円の減となっており、繰越金が収入に含まれない影響でマイナスとなっています。

令和3年度(2021年度)決算 山元町財務書類 [統一的な基準]

資 料 編

一般会計等貸借対照表

一般会計等行政コスト計算書及び純資産変動計算書

一般会計等資金収支計算書

全体貸借対照表

全体行政コスト計算書及び純資産変動計算書

全体資金収支計算書

連結貸借対照表

連結行政コスト計算書及び純資産変動計算書

連結資金収支計算書

【様式第2号及び第3号(結合)】

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額	
経常費用	11,646,053,423		
業務費用	8,498,582,382		
人件費	1,488,868,167		
職員給与費	1,144,443,335		
賞与等引当金繰入額	90,169,902		
退職手当引当金繰入額	120,313,831		
その他	133,941,099		
物件費等	5,525,067,404		
物件費	2,133,388,828		
維持補修費	1,622,220,973		
減価償却費	1,769,457,603		
その他	0		
その他の業務費用	1,484,646,811		
支払利息	25,215,583		
徴収不能引当金繰入額	4,690,428		
その他	1,454,740,800		
移転費用	3,147,471,041		
補助金等	1,903,871,420		
社会保障給付	771,352,507		
他会計への繰出金	442,111,519		
その他	30,135,595		
経常収益	264,091,869		
使用料及び手数料	134,070,477		
その他	130,021,392		
純経常行政コスト	11,381,961,554		
臨時損失	580,030,157		
災害復旧事業費	544,691,916		
資産除売却損	35,338,241		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	0		
臨時利益	8,632,879		
資産売却益	8,632,879		
その他	0		
純行政コスト	11,953,358,832		11,953,358,832
財源	9,365,704,769		9,365,704,769
税収等	6,265,463,520		6,265,463,520
国県等補助金	3,100,241,249		3,100,241,249
本年度差額	-2,587,654,063		-2,587,654,063
固定資産等の変動(内部変動)		-2,217,458,398	2,217,458,398
有形固定資産等の増加		23,076,093	-23,076,093
有形固定資産等の減少		-1,809,488,460	1,809,488,460
貸付金・基金等の増加		2,144,197,456	-2,144,197,456
貸付金・基金等の減少		-2,575,243,487	2,575,243,487
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	6,899,123	6,899,123	
その他	-282,179,574	-5,779,574	-276,400,000
本年度純資産変動額	-2,862,934,514	-2,216,338,849	-646,595,665
前年度末純資産残高	62,027,929,018	68,049,638,147	-6,021,709,129
本年度末純資産残高	59,164,994,504	65,833,299,298	-6,668,304,794

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,903,276,968
業務費用支出	6,755,805,927
人件費支出	1,520,239,743
物件費等支出	3,755,609,801
支払利息支出	25,215,583
その他の支出	1,454,740,800
移転費用支出	3,147,471,041
補助金等支出	1,903,871,420
社会保障給付支出	771,352,507
他会計への繰出支出	442,111,519
その他の支出	30,135,595
業務収入	9,635,341,968
税込等収入	6,261,401,043
国県等補助金収入	3,100,241,249
使用料及び手数料収入	139,987,177
その他の収入	133,712,499
臨時支出	544,691,916
災害復旧事業費支出	544,691,916
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	-812,626,916
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,167,273,549
公共施設等整備費支出	23,076,093
基金積立金支出	2,109,197,456
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	35,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	2,588,568,982
国県等補助金収入	0
基金取崩収入	2,500,805,869
貸付金元金回収収入	74,437,618
資産売却収入	13,325,495
その他の収入	0
投資活動収支	421,295,433
【財務活動収支】	
財務活動支出	529,035,079
地方債償還支出	529,035,079
その他の支出	0
財務活動収入	947,939,000
地方債発行収入	947,939,000
その他の収入	0
財務活動収支	418,903,921
本年度資金収支額	27,572,438
前年度末資金残高	1,831,317,993
本年度末資金残高	1,858,890,431
前年度末歳計外現金残高	39,952,340
本年度歳計外現金増減額	-5,544,165
本年度末歳計外現金残高	34,408,175
本年度末現金預金残高	1,893,298,606

全体貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	72,347,444,434	固定負債	17,746,715,241
有形固定資産	67,298,380,094	地方債	10,921,630,425
事業用資産	30,226,411,732	長期未払金	0
土地	7,032,908,329	退職手当引当金	969,624,402
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	35,794,824,616	その他	5,855,460,414
建物減価償却累計額	-12,821,200,669	流動負債	1,413,094,697
工作物	506,045,058	1年内償還予定地方債	1,166,452,211
工作物減価償却累計額	-286,165,602	未払金	108,914,366
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	94,915,655
航空機	0	預り金	42,812,465
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	19,159,809,938
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	77,484,223,016
インフラ資産	36,055,856,179	余剰分(不足分)	-16,477,489,330
土地	15,738,194,373		
建物	1,333,849,808		
建物減価償却累計額	-698,802,392		
工作物	44,961,794,443		
工作物減価償却累計額	-25,286,733,913		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	7,553,860		
物品	2,276,319,588		
物品減価償却累計額	-1,260,207,405		
無形固定資産	3,058,275		
ソフトウェア	0		
その他	3,058,275		
投資その他の資産	5,046,006,065		
投資及び出資金	41,300,000		
有価証券	0		
出資金	41,300,000		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	42,414,846		
長期貸付金	145,964,411		
基金	4,822,373,733		
減債基金	520,561,422		
その他	4,301,812,311		
その他	0		
徴収不能引当金	-6,046,925		
流動資産	7,819,099,190		
現金預金	2,608,210,315		
未収金	87,369,542		
短期貸付金	90,957,000		
基金	5,018,626,750		
財政調整基金	5,018,626,750		
減債基金	0		
棚卸資産	12,045,390		
その他	7,341,810		
徴収不能引当金	-5,451,617		
資産合計	80,166,543,624	純資産合計	61,006,733,686
		負債及び純資産合計	80,166,543,624

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額	
経常費用	15,119,848,955		
業務費用	9,506,128,216		
人件費	1,569,417,375		
職員給与費	1,214,047,674		
賞与等引当金繰入額	94,915,655		
退職手当引当金繰入額	122,594,345		
その他	137,859,701		
物件費等	6,352,173,455		
物件費	2,511,336,794		
維持補修費	1,639,520,409		
減価償却費	2,201,316,252		
その他	0		
その他の業務費用	1,584,537,386		
支払利息	87,424,260		
徴収不能引当金繰入額	8,626,741		
その他	1,488,486,385		
移転費用	5,613,720,739		
補助金等	1,632,483,874		
社会保障給付	3,951,101,270		
他会計への繰出金	0		
その他	30,135,595		
経常収益	733,618,585		
使用料及び手数料	580,462,941		
その他	153,155,644		
純経常行政コスト	14,386,230,370		
臨時損失	585,124,338		
災害復旧事業費	544,691,916		
資産除売却損	39,904,295		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	528,127		
臨時利益	8,880,019		
資産売却益	8,632,879		
その他	247,140		
純行政コスト	14,962,474,689		
財源	12,553,966,449		
税収等	7,359,052,758		
国県等補助金	5,194,913,691		
本年度差額	-2,408,508,240		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		-2,355,158,631	2,355,158,631
有形固定資産等の減少		264,977,650	-264,977,650
貸付金・基金等の増加		-2,245,913,163	2,245,913,163
貸付金・基金等の減少		2,245,624,369	-2,245,624,369
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	14,894,810	14,894,810	
その他	-282,179,574	-5,779,574	-276,400,000
本年度純資産変動額	-2,675,793,004	-2,346,043,395	-329,749,609
前年度末純資産残高	63,682,526,690	79,830,266,411	-16,147,739,721
本年度末純資産残高	61,006,733,686	77,484,223,016	-16,477,489,330

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,940,612,664
業務費用支出	7,326,891,925
人件費支出	1,597,403,671
物件費等支出	4,153,577,609
支払利息支出	87,424,260
その他の支出	1,488,486,385
移転費用支出	5,613,720,739
補助金等支出	1,632,483,874
社会保障給付支出	3,951,101,270
他会計への繰出支出	0
その他の支出	30,135,595
業務収入	13,140,801,648
税込等収入	7,367,557,928
国県等補助金収入	5,002,025,780
使用料及び手数料収入	614,308,514
その他の収入	156,909,426
臨時支出	545,220,043
災害復旧事業費支出	544,691,916
その他の支出	528,127
臨時収入	247,140
業務活動収支	-344,783,919
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,510,602,019
公共施設等整備費支出	264,977,650
基金積立金支出	2,210,624,369
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	35,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	2,651,740,846
国県等補助金収入	18,567,864
基金取崩収入	2,545,409,869
貸付金元金回収収入	74,437,618
資産売却収入	13,325,495
その他の収入	0
投資活動収支	141,138,827
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,116,113,884
地方債償還支出	1,116,113,884
その他の支出	0
財務活動収入	1,302,339,000
地方債発行収入	1,302,339,000
その他の収入	0
財務活動収支	186,225,116
本年度資金収支額	-17,419,976
前年度末資金残高	2,591,222,116
本年度末資金残高	2,573,802,140
前年度末歳計外現金残高	39,952,340
本年度歳計外現金増減額	-5,544,165
本年度末歳計外現金残高	34,408,175
本年度末現金預金残高	2,608,210,315

連結貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	73,112,638,672	固定負債	18,050,140,541
有形固定資産	67,957,061,235	地方債等	11,061,799,648
事業用資産	30,772,320,188	長期未払金	0
土地	7,050,516,036	退職手当引当金	1,132,036,195
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	36,661,350,812	その他	5,856,304,698
建物減価償却累計額	-13,165,147,033	流動負債	1,472,607,957
工作物	1,244,571,774	1年内償還予定地方債等	1,197,165,900
工作物減価償却累計額	-1,018,971,401	未払金	124,353,794
船舶	125,210	未払費用	0
船舶減価償却累計額	-125,210	前受金	20,000
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	107,789,902
航空機	0	預り金	43,152,111
航空機減価償却累計額	0	その他	126,250
その他	11,295	負債合計	19,522,748,498
その他減価償却累計額	-11,295	【純資産の部】	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	78,285,757,198
インフラ資産	36,055,856,179	余剰分(不足分)	-16,661,331,475
土地	15,738,194,373	他団体出資等分	12,761,547
建物	1,333,849,808		
建物減価償却累計額	-698,802,392		
工作物	44,961,794,443		
工作物減価償却累計額	-25,286,733,913		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	7,553,860		
物品	2,630,510,938		
物品減価償却累計額	-1,501,626,070		
無形固定資産	3,161,969		
ソフトウェア	103,694		
その他	3,058,275		
投資その他の資産	5,152,415,468		
投資及び出資金	1,300,000		
有価証券	0		
出資金	1,300,000		
その他	0		
長期延滞債権	42,414,846		
長期貸付金	145,964,411		
基金	4,968,744,906		
減債基金	520,561,422		
その他	4,448,183,484		
その他	38,230		
徴収不能引当金	-6,046,925		
流動資産	8,047,297,095		
現金預金	2,739,707,501		
未収金	89,342,635		
短期貸付金	90,957,000		
基金	5,108,882,626		
財政調整基金	5,108,882,626		
減債基金	0		
棚卸資産	13,670,658		
その他	10,190,529		
徴収不能引当金	-5,453,854		
繰延資産	0		
資産合計	81,159,935,767	純資産合計	61,637,187,269
		負債及び純資産合計	81,159,935,767

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額		
経常費用	16,832,483,802			
業務費用	10,118,608,784			
人件費	1,787,628,251			
職員給与費	1,418,991,040			
賞与等引当金繰入額	107,096,148			
退職手当引当金繰入額	122,594,345			
その他	138,946,718			
物件費等	6,685,517,118			
物件費	2,738,286,394			
維持補修費	1,676,301,591			
減価償却費	2,254,745,777			
その他	16,183,356			
その他の業務費用	1,645,463,415			
支払利息	87,531,559			
徴収不能引当金繰入額	8,628,978			
その他	1,549,302,878			
移転費用	6,713,875,018			
補助金等	1,066,985,749			
社会保障給付	5,616,480,145			
その他	30,409,124			
経常収益	853,582,651			
使用料及び手数料	601,135,433			
その他	252,447,218			
純経常行政コスト	15,978,901,151			
臨時損失	585,439,173			
災害復旧事業費	544,691,916			
資産除売却損	39,904,296			
損失補償等引当金繰入額	0			
その他	842,961			
臨時利益	26,490,890			
資産売却益	26,161,807			
その他	329,083			
純行政コスト	16,537,849,434		16,537,849,434	
財源	14,090,705,302		14,090,705,302	
税収等	8,115,048,832		8,115,048,832	
国県等補助金	5,975,656,470		5,975,656,470	
本年度差額	-2,447,144,132		-2,448,166,187	1,022,055
固定資産等の変動(内部変動)		-2,418,075,994	2,418,075,994	
有形固定資産等の増加		265,880,041	-265,880,041	
有形固定資産等の減少		-2,263,351,949	2,263,351,949	
貸付金・基金等の増加		2,285,609,018	-2,285,609,018	
貸付金・基金等の減少		-2,706,213,104	2,706,213,104	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	14,894,810	14,894,810		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	-7,037,719	-12,488,331	5,450,612	
その他	-282,179,555	2,259,364	-284,438,919	
本年度純資産変動額	-2,721,466,596	-2,413,410,151	-309,078,499	1,022,055
前年度末純資産残高	64,358,653,865	80,699,167,349	-16,352,252,976	11,739,492
本年度末純資産残高	61,637,187,269	78,285,757,198	-16,661,331,475	12,761,547

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,607,743,390
業務費用支出	7,892,887,218
人件費支出	1,820,883,209
物件費等支出	4,435,271,739
支払利息支出	87,531,559
その他の支出	1,549,200,711
移転費用支出	6,714,856,172
補助金等支出	1,067,966,903
社会保障給付支出	5,616,480,145
その他の支出	30,409,124
業務収入	14,790,578,256
税収等収入	8,123,554,002
国県等補助金収入	5,780,581,503
使用料及び手数料収入	634,981,006
その他の収入	251,461,745
臨時支出	545,534,877
災害復旧事業費支出	544,691,916
その他の支出	842,961
臨時収入	1,520,749
業務活動収支	-361,179,262
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,618,490,552
公共施設等整備費支出	274,694,993
基金積立金支出	2,308,795,559
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	35,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	2,759,658,966
国県等補助金収入	19,481,312
基金取崩収入	2,634,885,613
貸付金元金回収収入	74,437,618
資産売却収入	30,854,423
その他の収入	0
投資活動収支	141,168,414
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,142,049,996
地方債等償還支出	1,141,826,925
その他の支出	223,071
財務活動収入	1,308,369,252
地方債等発行収入	1,308,369,233
その他の収入	19
財務活動収支	166,319,256
本年度資金収支額	-53,691,592
前年度末資金残高	2,758,983,585
比例連結割合変更に伴う差額	-9,028
本年度末資金残高	2,705,282,965
前年度末歳計外現金残高	39,968,045
本年度歳計外現金増減額	-5,543,509
本年度末歳計外現金残高	34,424,536
本年度末現金預金残高	2,739,707,501